

特集

「早期発見」をめぐる課題

かつて亡国病とも呼ばれた結核を克服するため、胸部 X 線検査による集団検診(マスクリーニング)を軸とする結核対策が全国的に展開され、死亡率などの減少に大きく貢献しました。検診による早期発見の成果があまりにも見事であったため、結核に代わって悪性腫瘍(がん)や循環器疾患などが増加し始めると、それらの疾患対策でも検診(あるいは健康診断)が万能であるかのように扱われ、早期発見方策は幅広い分野に拡大しました。

本誌では 2012 年の 76 巻 11 号で「スクリーニング—その進化と課題」と題する特集を組んでおり、各種疾患の早期発見のためのスクリーニングに関する技術の進歩や適用上の課題などを学ぶことができました。その後、5 年以上が経過しましたが、検診を主体とする早期発見方策の適用分野は拡大を続けており、それに伴う新たな課題も指摘されています。

しかし、検診などの早期発見方策の効果には限界があり、過剰診断や偶発症などの副作用もあります。費用対効果の面でも、検診による医療費抑制効果に疑問を呈する意見が聞かれます。また、がん検診の主目的は「がんの早世予防」ですが、各種がん検診の対象年齢に上限設定がないこと(80 歳以上の受診者が増加)について疑問視する意見もあります。しかしながら、保健所や市町村保健センターなどの公衆衛生従事者が、このような問題を正面から議論する機会は少ないのが実情です。

本特集は、拡大の一途をたどる早期発見方策にあらためて焦点を当て、今後への期待を含めた明るい光の面だけでなく、副作用などの陰の部分も理解したうえで公衆衛生従事者が議論を深めることができるように企画しました。

阿彦忠之(山形県医療統括監)